



平成29年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理室長 (氏名)二戸 慎也 (TEL)03-5937-6151
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績 (平成28年9月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	3,123	△24.4	53	△31.8	30	△43.5	16	△51.8
28年8月期第2四半期	4,130	—	78	—	54	—	34	—

(注) 包括利益 29年8月期第2四半期 134 百万円 (880.9%) 28年8月期第2四半期 13 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第2四半期	2.65	2.59
28年8月期第2四半期	5.60	5.48

(注) 1. 平成27年8月期第3四半期より連結財務諸表を開示しているため、平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、平成28年8月期第2四半期は新規上場日から前第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第2四半期	8,037	2,422	26.4
28年8月期	8,675	2,332	24.0

(参考) 自己資本 29年8月期第2四半期 2,124 百万円 28年8月期 2,080 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	12.9	500	82.9	450	64.5	300	21.0	48.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名)JESCO TMC株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年8月期2Q	6,268,700株	28年8月期	6,241,100株
② 期末自己株式数	一株	28年8月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	6,248,499株	28年8月期2Q	6,117,357株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の状況

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、雇用情勢が堅調に推移している中、2016年度の実質国内総生産の成長率は昨年度と同程度と予測されながらも、2017年度は企業の業績が成長をけん引していく見込みであります。海外は、中国景況感の減速があるもののOPECによる原油減産の合意による原油安の歯止めや米国経済の伸びが期待されるところであります。

このような経済環境の中、当社グループは、国内では引き続き、高速道路ETC設備工事や防災行政無線設備工事を中心に受注を進め、一方技術者のマルチエンジニアリング化による稼働の平準化を推し進めフレキシブルに対応しております。アセアンでは、技術者の人員増強に努め、日本からの設計積算業務を取込みながら、現地の事業を推進しております。

当社グループでは、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31億23百万円(前年同四半期比24.4%減)、営業利益53百万円(同31.8%減)、経常利益30百万円(同43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円(同51.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. 国内EPC事業

国内EPC事業においては、当社グループの強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動を営業と工事が一体となり進めてまいりました。防災行政無線工事や次世代ETCレーンの整備工事、高速道路を中心とした各種付帯設備の工事など具体的に進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高20億73百万円(前年同四半期比29.0%減)、セグメント損失37百万円(前年同四半期はセグメント利益46百万円)となりました。

b. アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、ODA案件をはじめとした大型インフラ整備の事業に積極的に参画し、空港、鉄道、高速道路などのインフラプロジェクト受注に向けて活動しております。また、ODA案件以外の現地企業からの工場や高層マンションなどの大型案件に対応できる体制を整えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高7億1百万円(前年同四半期比20.9%減)、セグメント利益40百万円(同151.3%増)となりました。

c. 総合メディア事業

総合メディア事業においては、前期に続いて公営競技場・スポーツ施設等の広告媒体や案内板のデジタルサイネージや大型LEDビジョンの受注活動を常設設備やイベント向けのレンタルなどあらゆる形態で行っております。広告販売は、既存の取引先からの紹介など範囲を広げ、営業活動を推進しておりますが、その伸びは厳しいことが予測されます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高2億45百万円(前年同四半期比23.7%減)、セグメント利益11百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。

d. 不動産事業

事業拡大が見込まれていました不動産事業は、前期取得したJESCO新中野ビル等により、セグメント利益の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高1億3百万円、セグメント利益68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は38億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円の減少となりました。これは未成工事支出金が4億40百万円の増加し、現金及び預金が1億13百万円、受取手形・完成工事未収入金等が5億51百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は41億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円の減少となりました。これは有形固定資産が3億36百万円の減少したことなどによるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は80億37百万円となり、6億37百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は34億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円の減少となりました。これは一年内償還予定の社債が期日が迫ったことにより4億68百万円増加し、短期借入金が増加したことから6億34百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は21億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億77百万円の減少となりました。これは社債が流動負債へ振り替えにより4億68百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は56億14百万円となり7億27百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は24億22百万円となり、90百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定が66百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の24.0%から当第2四半期連結会計期間末は26.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、5億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少6億79百万円などの増加要因に対し、たな卸資産の増加4億58百万円、仕入債務の減少2億17百万円などの減少要因により3億44百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は4億14百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の売却による収入3億59百万円などの増加要因に対し、定期預金の預入による支出86百万円などの減少要因により2億円の収入（前第2四半期連結累計期間は96百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入れによる収入2億62百万円などの増加要因に対し、短期借入金の返済による支出8億99百万円の減少要因により7億86百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は3億1百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年9月1日付で連結子会社であったJESCO TMC株式会社は、同じく連結子会社であるJESCO CNS株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,490	781,729
受取手形・完成工事未収入金等	2,610,882	2,059,222
未成工事支出金	421,312	862,230
原材料及び貯蔵品	58,455	65,188
商品	49,921	51,017
繰延税金資産	34,699	44,501
その他	189,644	100,642
貸倒引当金	△55,703	△78,513
流動資産合計	4,204,702	3,886,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,698	1,677,121
減価償却累計額	△477,852	△438,112
建物及び構築物(純額)	1,332,845	1,239,009
機械装置及び運搬具	10,735	11,466
減価償却累計額	△9,153	△10,150
機械装置及び運搬具(純額)	1,582	1,315
土地	2,554,405	2,291,792
リース資産	199,754	204,358
減価償却累計額	△106,261	△122,829
リース資産(純額)	93,493	81,529
その他	397,216	443,749
減価償却累計額	△217,564	△231,662
その他(純額)	179,652	212,086
有形固定資産合計	4,161,978	3,825,733
無形固定資産		
のれん	16,816	17,432
その他	58,038	56,269
無形固定資産合計	74,855	73,701
投資その他の資産		
投資有価証券	48,872	54,348
繰延税金資産	67,083	64,216
その他	142,459	159,054
貸倒引当金	△27,421	△27,421
投資その他の資産合計	230,994	250,198
固定資産合計	4,467,827	4,149,633
繰延資産		
社債発行費	2,994	1,937
繰延資産合計	2,994	1,937
資産合計	8,675,525	8,037,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,625,505	1,450,609
短期借入金	1,127,170	493,104
1年内償還予定の社債	—	468,000
1年内返済予定の長期借入金	175,416	175,582
リース債務	35,310	36,790
賞与引当金	51,286	42,159
未払法人税等	40,489	26,672
未成工事受入金	369,522	607,717
その他	184,794	158,683
流動負債合計	3,609,497	3,459,321
固定負債		
社債	468,000	—
長期借入金	1,556,388	1,468,555
リース債務	67,472	53,410
退職給付に係る負債	170,944	170,521
長期未払金	348,112	331,758
その他	122,196	131,090
固定負債合計	2,733,114	2,155,336
負債合計	6,342,612	5,614,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,244	917,280
資本剰余金	813,884	816,920
利益剰余金	425,502	392,101
株主資本合計	2,153,632	2,126,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,784	△604
為替換算調整勘定	△68,423	△1,550
その他の包括利益累計額合計	△73,207	△2,155
新株予約権	—	450
非支配株主持分	252,488	298,334
純資産合計	2,332,912	2,422,932
負債純資産合計	8,675,525	8,037,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	4,130,145	3,123,600
売上原価	3,669,295	2,697,154
売上総利益	460,849	426,446
販売費及び一般管理費	382,503	373,034
営業利益	78,346	53,411
営業外収益		
受取利息	412	2,061
受取配当金	2,592	1,478
不動産賃貸収入	53,012	—
作業屑売却益	1,959	2,427
その他	7,525	2,919
営業外収益合計	65,502	8,887
営業外費用		
支払利息	26,967	20,422
不動産賃貸費用	26,593	—
その他	35,896	11,145
営業外費用合計	89,457	31,567
経常利益	54,390	30,731
特別利益		
固定資産売却益	—	6,986
特別利益合計	—	6,986
税金等調整前四半期純利益	54,390	37,718
法人税、住民税及び事業税	10,140	11,324
法人税等調整額	△2,577	△5,334
法人税等合計	7,563	5,989
四半期純利益	46,827	31,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,553	15,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,273	16,527

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	46,827	31,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,421	4,179
為替換算調整勘定	△25,660	98,910
その他の包括利益合計	△33,082	103,090
四半期包括利益	13,745	134,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,576	87,580
非支配株主に係る四半期包括利益	8,168	47,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,390	37,718
減価償却費	76,598	78,134
のれん償却額	1,281	1,116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,387	△1,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,726	△9,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,632	15,072
受取利息及び受取配当金	△3,004	△3,539
支払利息及び割引料	24,772	21,105
不動産賃貸収入	△53,012	—
不動産賃貸費用	26,593	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6,986
売上債権の増減額(△は増加)	△112,613	679,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,103	△458,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,275	△217,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,886	△7,612
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,720	91,606
その他の負債の増減額(△は減少)	192,773	166,383
小計	△331,459	386,709
利息及び配当金の受取額	2,975	3,539
利息の支払額	△25,672	△21,544
法人税等の支払額	△60,477	△23,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,634	344,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86,251
投資不動産の賃貸による収入	62,976	—
投資不動産の賃貸による支出	△14,710	—
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△1,255
固定資産の売却による収入	—	359,299
固定資産の取得による支出	△114,399	△61,330
その他投資等の増減額(△は増加)	△29,100	△9,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,428	200,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	487,255	262,844
短期借入金の返済による支出	△438,860	△899,016
長期借入金の返済による支出	△598,504	△87,667
株式の発行による収入	920,420	6,072
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,420	—
リース債務の返済による支出	△32,463	△17,573
配当金の支払額	△30,562	△49,928
その他	2,123	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,988	△786,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,689	40,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,764	△200,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,638	761,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,874	561,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,922,163	886,677	321,304	4,130,145	-	4,130,145	-	4,130,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,248	71,774	52,520	165,542	222,996	388,538	△388,538	-
計	2,963,411	958,451	373,824	4,295,687	222,996	4,518,683	△388,538	4,130,145
セグメント利益 又は損失(△)	46,895	16,245	△8,686	54,454	91,851	146,305	△67,959	78,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去388,538千円及び営業損益と営業外損益間の消去67,959千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	総合メディア 事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,073,456	701,352	245,224	103,567	3,123,600	-	3,123,600	-	3,123,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,306	20,677	55,030	25,125	104,139	207,980	312,119	△312,119	-
計	2,076,763	722,030	300,254	128,693	3,227,740	207,980	3,435,720	△312,119	3,123,600
セグメント利益 又は損失(△)	△37,802	40,825	11,156	68,011	82,191	△26,739	55,451	△2,039	53,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去312,119千円及び営業損益と営業外損益間の消去2,039千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

不動産事業に係る収益及び費用について、前第4四半期連結累計期間より不動産事業に係る収益及び費用を営業損益としたことに伴い報告セグメントの「その他」としておりましたが、利益的な重要性が増したため第1四半期連結累計期間より「不動産事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、不動産事業に係る収益及び費用を営業外損益としているため、上記収益に関する情報には含まれておりません。